

「まちづくり・仕事おこし」 を考える市民の集い in 北海道

—全国縦断・市民発仕事おこし

シンポジウム—

2003年4月19日、北海道大学学术交流会館で『「まちづくり・仕事おこし」
を考える市民の集いin北海道』が開催されました。第1部の基調講演と前・後
半のシンポジウムリレートークの内容をご報告します。(編集部)



【主催】「まちづくり・仕事おこしを考える市民の集いin北海道」実行委員会

【主催構成団体】北海道NPOサポートセンター、NPO推進道南会議、北海道ワーカーズコレクティブ連絡協議会、北海道労働者協同組合、生活協同組合北海道高齢協、労働者協同組合道南ネット、ワーカーズコープ札幌、協同総合研究所

基調講演

協同労働の仕事おこしに期待すること

堀内光子（ILO 駐日代表）



ILO の仕事～人権と開発援助

ただいまご紹介いただきました堀内です。

ILO（国際労働機関）とは、「仕事」を通じて世界で活動している国際機関です。単に仕事があるというだけではなく「人間らしい仕事」というものを世界に広める活動をしていますので、当然ながら ILO は働く人々の権利、すなわち人々の人権を基礎に据えた人権

団体でもあり、仕事を基礎に据えた人間開発を推し進めている開発援助機関でもあります。

ILO は、ややもしますと先進国では人権機関というイメージを非常に強く持たれています。現在、ILO では 184 の国際条約がございます。それを各国で批准していただいているのですが、各国がその批准した条約に従った施策を行わず、具体的な実施状況が整っていないということになりますと、労働組合を通じて ILO に訴えることができます。その訴えが来ますと、条約を批准している責任者は政府ですので、報告書を出していただくということがございます。

そういうことで、先進国では ILO は人権を守るスーパーバイザー・マシーナリー、つまり国連の人権機関と同様に、人権条約の基準が実施されているかを監視する機関としてのイメージが非常に強いのですが、実際に現場での活動も増えております。

残念ながら紛争はいまだあり、その紛争が終結に向かう中では、ILO は平和の構築のためには基本的には仕事が必要と考え、そのための活動を続けております。

カンボジアの復興援助

最近私たちが大変大きな活動をしたのはカンボジアの復興過程です。ここにいる若い方たちは、カンボジアでいつ戦争があったのだらうと思われるかもしれませんが、カンボジアが紛争後復興に入りましたのが1990年代に入ってからです。ILOは3つの柱を立てて援助しました。すべての人々に仕事を増やす、あるいは仕事を持つということを中心にしたものです。一つは、日本語でいうと公共事業ですが、人々の力で道路などのインフラを作ることです。世界の文化遺産になっているアンコールワットは皆さんご存知かもしれませんが、その周りに400kmの道を作りました。それはなかなか大変なことでした、地雷が埋まっていたので、地雷を撤去して、村民の方に来ていただいて、男性も女性も平等に1日1ドルということで作業をしました。日本のような立派な舗装道路ではなく簡単な砂と砂利を敷いた道路ですが、村道を作りました。二つめは、職業訓練制度の整備をして、技能、技術を身につけてもらうこと。三つ目は、民間の銀行づくりでした。国営銀行がお金を借りたい民間の起業家にお金を貸せなかったものですから、NGOが小規模クレジットを事業を起こしたい人に貸していく、という仕事をしました。修理工場ですとか、小さなハンディクラフトを作る人々などに貸し付け、何年かやっていくうちに結局そのNGOが大きくなって、民間の銀行になっていきました。

皆さんに少しイメージを持っていただくために、私たちがどういう仕事をしているかを申し上げたのですが、私はこのカンボジアの仕事が大好きで、今でもとても気に入ってい

る仕事の一つです。現在ではもう第2段階に入りまして、村の人々を組織して道を作ることにはやっておりませんで、そこから一歩進んだ起業家支援ということで、零細起業の維持と技術的支援をしながら、育成するという段階にきています。現在、資金協力をして下さっているのはスウェーデンで、実際にやっていた人間がアフガニスタンに動いておりまして、アフガニスタンで教育訓練の大きなプロジェクトも担当して、日本政府と今お話をしています、おそらく協力をして下さるだらうという段階に入っています。そして今やまさにイラクがどうなるかという段階になっております。

「仕事」と「平和」

私が強調したいのは、平和というのは戦争からのものをイメージしなくても、地域の中で安定した状況をつくること、そのためには「仕事」が基本的に重要なんだ、ということです。

資料の中の「ILOの誕生」というところを見ていただくとわかるのですが、ILOはたくさんある国連機関の一つです。したがって「国連ファミリー」の一員として仕事をしている。だから私どもは国連職員です。国連というのは最近注目を浴びている安全保障理事会の仕事だけではないということなんです。ILOは実は現在の国連よりもずっと早くにできています。第一次世界大戦(1914～1918)の終了後、ベルサイユ条約という大戦終了後の世界秩序をつくるための条約ができました。ILOはそのベルサイユ条約に基づいてできた機関だったのです。第一次世界大戦直後にできた機関ということからもわかります通り、仕事というのは平和と大変結びつい

ている、ということです。

更に言いますと、第二次世界大戦の真っ最中に、大戦後の世界秩序を考えておりましたアメリカに誘致をされて、日本ではまだ戦争のさなかである1944年に、フィラデルフィアでILOの総会を開きました。ルーズベルト大統領も出席されたのですが、その総会で「フィラデルフィア宣言」というものができました。このフィラデルフィア宣言は「どこにでもある貧困は平和の脅威である」ということを確認し、また「労働は商品ではない」ということを確認した宣言でもあります。この宣言は国連憲章の礎になったものでもありまして、そういう意味ではILOは不幸な戦争という時代を経て平和に移る時の、礎のひとつの機関であるというように申し上げたいと思います。

皆さんは「仕事」と「平和」のどこに関係があるだろう？と一瞬戸惑われるだろうと思いますけれども、「人々が生きがいを持って働き、生活をできる」という状況がなければ平和は構築できない、ということもILOは表しています。

ILOと協同組合

このILOが協同組合とも大変深い関わりをもってあります。ILOができました1919年の初代の事務局長はICA（国際協同組合同盟）の執行委員でした。ですから、ILOができた時から、協同組合との関係をトップが個人的にも持っていた機関でもあります。そのためにILO設立の翌年には協同組合部（当時は局）というものが設置され、それ以来協同組合の活動をやってきた、という歴史を持って

おります。もちろん協同組合については国連機関の中ではILOだけでなく国連本体も取り組んでおります。私は1984年から1988年に国連の社会開発人道問題センターの職員でしたが、そこで協同組合の問題も扱っておりました。そういう意味では、協同組合というのは、市民の集まりという性格を持ったものであると同時に仕事ということも考えている組織であり、国連とILOのような「仕事」の機関が一緒になり、それからICAというNGOの三者が共同して取り組んでいる国際的には非常に面白い仕組みの事業だと言えると思います。

先ほど柴田さん（北海道庁）は、地域の中でのNGOの方々の活発な動きを言っておりましたが、私は国連職員ですので、皆さん方からはちょっと遠いかもしれませんが、世界でどのような動きがあるのか、そしてその世界の動きが皆さんの日常生活と離れたところにあるのではなくて、皆さんもその世界の一員としてその世界の中に否応なく巻き込まれるし、そして世界の中の一員として受身ではなく、世界を良くするために貢献できる主体者でもある、というお話を申し上げたいと思っております。

グローバル化と拡大する格差

皆さん自身にとっても今一番大きいのがグローバル化のうねり、ということだと思えます。グローバル化というのは自分と関係ない遠くにあるのではなくて、まさに皆が巻き込まれている変革です。グローバル化というのは1990年代から大変強くなった動きでして、定義は省きますが、世界が小さくなり、人と人との結びつき、あるいは国と国との結びつきが非常に強くなって、ひとりでは生きられ

ない、ひとつの国だけでは生きることが難しい、ということになりました。相互依存の世界になったということが非常に重要で、自分たちがひとりでは生きることができないんだ、ということ認識する必要があると思います。

最近、テレビなどを見ますと世界のサミットや経済人が集まるところで「グローバル化反対」「グローバル化は人々のためになっていない」とNGOが大反対をしていますので、グローバル化というのは一般的に悪いことをしている、企業論理で動いている、と受け取られているところもあります。しかし、グローバル化というのは決して悪いことだけでなく、やはりグローバル化したことによって企業活動が活発化し、それによって仕事が増え、それによって生活が改善し、例えば開発途上国では劇的に貧困が減るといった効果がありました。

アジアでもマレーシアなどでは、国連で定義しています貧困層「1日1ドル以下で暮らす人々」は、ほとんどいないという状況になっている。そういう劇的な変化というのは、やはりグローバル化の中の企業活動によって仕事が生み出されたことにより生活が改善したということが非常に大きいと思います。

しかしながら、いいことばかりはなくて、やはりグローバル化がもたらした「負」というものがあります。これが何かというと、貧富の格差。貧しい人々が劇的に減った国もあつただけけれども、まだまだ貧困層が世界にたくさんいる、ということです。

皆さん、1日1ドル以下で暮らしている人の数を考えたことがありますか？1日1ドル以下で暮らしている人は、世界で今、12億人もいます。ということは世界人口の5人

に1人がそこに属するわけですね。そういう膨大な貧困層がありながら、例えば私たち日本人のひとり当たりGNPというのは、何万ドルということになります。Win - Winシチュエーションにしたいとよく言いますが、やはり勝敗が非常に厳しく出ている社会になっている。格差の大きい社会をグローバル化が生み出している。NGOの方の言うこともひとつの真理がありまして、グローバル化は経済の論理でしか動いていない、利潤を拡大するという企業の理屈が前面に出てきている。あるいはグローバル化の中で効率だけを追いかける、そういう世界は結果として貧富の格差を導き出し、そして不平等の社会をつくっているということです。

例えば、世界人口の2割が、世界のGDPの9割を占める、という状況になっていて、世界人口の最下層の2割の人は、世界のGDPの1%しか占めていない、という状況なんですね。多国籍企業の大きなところ 日本でも商社やトヨタなどが入りますが、年間売上高は、大体中進国並のGDPを持っている。だから大きな多国籍企業は、タイや北欧諸国に匹敵するくらいの年間の収入・生産高を上げるというような時代になってきている。

こうした時代だからこそ、やはり経済というのは経済のためにあるのではなくて、人々のためにある。人間らしい枠組みというのは何なのかということが問われる時代になったと思います。

今グローバル化の中での格差の問題はこの国際機関でも大変大きな問題になっていますが、ILOでも昨年の2月から「グローバル化の社会的側面に関する世界委員会」をつくって、世界の識者の方にグローバル化の中で、人々に関係して何が問題でどう

いう青写真をこれから描かなければならないか、ということも議論していただいています。議長はタンザニアとフィンランドの現職の大統領ですし、もちろんNGOの代表も入っております。

それからILOは国連機関ですが、政府だけの機関ではありませんで、経営者や働く人の代表も入っていますので、この世界委員会には経営者の代表も働く人の代表も入っていますし、学者の方、例えばノーベル経済学賞を一昨年受賞されましたコロンビア大学のスティグリッツ教授も入っております。この報告書を今年の秋までには出したいと考えております。

政府の役割の見直しとNGO がつくる国際世論

グローバル化の中で大変に重要なのは、政府の役割の見直し、ということだと思います。一方では政府が「小さすぎる」という問題があります。例えば地球温暖化を一つ考えてみても、日本の政府だけでできるかというところできないわけです。世界で協調しなければならない。環境問題などのように政府が一国でやるには大きすぎる問題がかなり出てきています。グローバル化というのはある面では各国政府が協力してやらなければならない部分が出てきています。同時に、もう一方でグローバル化の中で人々の生き方や人間らしい生活ということも問われてきていて、政府がやるには「大きすぎる」、地域の問題も出てきています。地域の問題ということをお考えた場合に、人々の力、とりもなおさずNGOの力が重要になってきていると思います。

この市民社会の台頭というのは、先ほどもお話があったかもしれませんが、国連機関の中

から見ますとやはり90年代以降の大変大きな動きだということができると思います。国連の中で90年代というののNGOの皆さんがとも関心のある課題を世界会議を開いて議論した時代でもあります。例えば90年代の幕開けに最初の皮切りをしましたのは子どもサミットです。

1990年に「子どもサミット」がありまして、子どもたちの権利というものが初めて謳われました。それまで子供たちというのは福祉の対象であって、権利の対象ではありませんでした。子どもサミットが子どもの権利を確認したのは、その前に「児童の権利条約」ができたことが大変大きいのですが、それが終わって93年にはリオの「環境サミット」がありました。ここでNGOが大結集をして、NGOのターニングポイントとなったのです。そのNGOの招集者をしたのがベラ・アブザックというアメリカの大変パワフルな当時の国会議員でした。それから94年には「人口会議」。これはリプロダクティブ・ヘルスという言葉で皆さんお聞きになっているかもしれませんが、女性と健康の問題。更に「人権世界会議」がありました。95年に北京の「女性会議」がありまして、この協同組合やNGOに大変関係のある「社会開発サミット」がコペンハーゲンで開かれました。96年はイスタンブールで「ハビタット」という都市の居住問題を考える会議が開かれました。

90年代というのはNGOの関心が高い世界会議が目白押しに開かれまして、それに呼応して世界のNGOが協力をしてNGOフォーラムをつくって世界会議に対して意見を言うという力が非常に強くなりました。

変な話なのですが、外交団が全てに渡って準備できるわけではない。特に小さな国の外交団というのは準備会合などはニュー

ヨークでやりますので、ニューヨークにいる外交官だけが任されるということになると、安保理のようなところから女性の権利や子どもの問題など何でもやらなければならない。NGOがしっかりしているとNGOが政府の意見が出ている文書の横に自分たちの意見を載せて、両者が簡単に対比できる外交団はそれを読んで決めるということもあり、期せずしてNGOは非常にすばらしいロビー活動を行うこととなります。NGOが世論づくりという意味でも非常に力をつけてきた時代だと思っています。

おそらく90年代にNGOが世界で結集できるようになった背景には、やはり地元で、地域でNGOの方たちが地道に努力をした、その成果が非常に大きいと思います。

私は国連のNGO委員会に入って議論したことがあるのですけれども、国連では経済社会問題についてはNGOが「協議的地位」というものを持っていて、例えばNGOが協議的地位を持っていると国連が社会経済問題で出す議題について協議にあづかるとか、国連の会議で発言をできるとか、いうことがあります。もともとはそのようなNGOは世界的、少なくとも国を超えた活動をしなければ国連のNGOとして認知しないという基本政策があったのですが、私がNGO委員会に参加したときには、開発途上国のNGOの方から「世界的な活動というのは開発途上国のNGOにとっては無理なんだ。自分の国でちゃんと活動しているNGOを国連は認知するべきだ。」という意見も出て、最終的にはその主張が通りまして、今は一国で活動しているNGOの方にも国連の経済社会理事会の協議の道が開けています。更に、今や世界会議に参加するNGOの方は、自分が参加した世界会議の議題に関連する国連の会議には出られるということにもな

りましたので、非常に多くのNGOの方が参加するという状況になりました。

市民社会組織と地域の力

実際に地域で活動しているNGOの力が、地域だけに止まらず、世界に発信もできるという大きなうねりになって、国連の場にも出ている。だから、例えば今WHOの事務局長をやっているブルトランドはノルウェーの首相ですけれども、彼女たちが中心になって国連のこれからのグローバル・ガバナンスを議論した時にも問題になったのは、国連は政府機関だけでいいのか、NGOは今のよう形でなくもっときちんとした形で参加ができないのか、という点です。これはもちろん専門家の方が議論をするとそういう意見が出る、ということではあります。そういう時代になっているということは、実は、地域でいろいろな場面でNGOの方々が実際に大きな活動をしているという反映だと思っています。私は2年前に7年半ぶりに日本に帰ってきたのですけれども地域で、活動している人々、NPOやNGOが非常に強くなった、というのが強い印象です。私はこれからますます市民社会組織の役割が大きくなっていくだろうと思っています。

私はNPOやNGOといった市民社会組織に関わる仕事をしたのは、皆さんから見ると少し遠く思えるような国連の中での国際世論の形成といったものですが、実はそのようなガイドラインの形成が一つ一つ皆さんの活動に帰ってくるわけですので、国際世論にまでNGOが影響力を発揮するという時代に、もうなってきたと言えることを申し上げたいと思います。

もう一つは、やはり地域のNGOの活動とい

うのも大変重要です。例えば一番最初に私はILOは人権機関であるだけでなく開発援助機関である、と申し上げましたが、カンボジアで私たち国連機関と一緒にマイクロクレジットの事業をやってくださっている方々というのはほとんど地元のNGOです。

先ほど世界で12億の人々が1日1ドル以下で生活していると申し上げましたけれども、その結果として子どもたちがたくさん働いています。ILOの条約で本来ならば15歳未満の子どもたちというのは、学校に行くべきであって、働いてはいけないというのが国際基準なんですけれども、しかしながら貧困により働いている子どもたちが世界でおよそ2億5千万人います。ILOでは、その子どもたちを働く現場から引き離して、インフォーマルの学校に行ってもらうんです。しかし、年齢の違う子どもたちと一緒に授業するというのは先生にとって大変なことだ、ということもあり公立の学校はなかなか引き受けてくれません。そこでほとんどNGOの協力でインフォーマルな学校でやっております。ILOは今、児童労働をなくすための活動というものを世界でやっておりますけれども、8割以上はNGOの方との協力で行っていきます。NGOの方に子どもたちの学校にきてもらって教えるとか、あるいは子どもたちの健康診断をやるとか、子どもたちが働かないような啓発活動をするとか、NGOの活発な活動があります。また最近では女性や子どもの人身売買というのが世界的に大きな問題になっています。売られないように予防措置をするとか、売られてしまって戻された子どもや女性をシェルターの中に保護して、その中で教育訓練を受けて社会に戻っていく、そういう仕事をNGOの方がやっております。仕事おこしということではないのかもしれませんが、まさに社会

貢献という意味での活動をしているNGOが世界にはたくさんあります。

人々の力と協同組合

私は協同組合についてはいつも同じ話をしますが、協同組合の力のすごさを感じたのはパレスチナの難民キャンプの経験です。私の国連職員時代、今思えばあの時代のパレスチナ問題というのは今よりずっと取り組みやすい問題だったともいえるのですが、当時はアパルトヘイト問題がほぼ解決しそうになっており、パレスチナ問題というのは本当に大変だと思っていました。1988年にパレスチナ難民キャンプを訪れましたが、第一次インティファダという難民キャンプの人々の蜂起が起こっていました。その難民キャンプで、パレスチナ難民の女性たちが協同組合をつくって、自分たちで自立をしていました。協同組合の中にはミシン縫製の職業訓練をするところがあり、子どもたちの保育園があり、女性たちが働く工場があり、合わせてパン焼き工場もあってお昼を出すというような、非常に大きな協同組合の活動をしておりまして、私はその時に皆さんが力を合わせて共通の目的でやるというのはやっぱり素晴らしいことだと思いました。さらに素晴らしいのは、そのパレスチナ難民の人たちがつくったものをイギリスのデパートがちゃんとした契約で買い取っていた。そういうフェアトレードというのでしょうか、販路も含めてサスティナビリティ(持続可能性)を確保していることでした。

パレスチナ問題というのは第二次世界大戦後すぐに国連に持ち込まれた問題で、パレスチナ課ができましたのも1950年代になるかならないかという非常に早い段階でした。し

たがってパレスチナの場合は難民キャンプといってもテントなどではなく、定着してインフラができていく感じでやや難民と言う感じのイメージとは違うのですけれども、人々が自発的に協力しながら自分たちができるものを探し、継続するための手段を見つけた。やはり一人でやるよりも皆で力を合わせることは大きな力を生むんだな、とその時初めて思いました。

その後私は日本に戻る前にILOはアジア太平洋地域の責任者でありましたので、ほとんどのアジアの国は訪れておりますけれども、やはり協同組合あるいは協同組合に近い形で人々が力を合わせて取り組むというのは素晴らしい。起業家というのも一つの働き方なのですが、起業家はリスクがありますので、全ての人々がリスクを負ってできるということでもない。ということでやはり働き方の多様な選択肢の一つとして協同組合は貴重な働き方を提供するものだと思います。もちろん協同組合だけではなくて本当に人々が何をやりたいかによって働き方は多様にある、その多様な働き方の一つとして協同組合は考える必要があるのではないかと思います。

新しい協同組合勧告と ディーセント・ワークの促進

最後になりますが、ディーセント・ワークというのは、仕事を中心に据えた開発機関であるILOが現在目標にしている仕事のあり方です。これは目標ですので、現在そこに到達していない国がほとんどであります。ディーセント・ワークについていうと、失業率が世界的にも高いものですから、まず仕事があることが重要だ、というのが基本です。ただ、どんな仕事であってもいいということではな

くて、やはり働く人々の権利が守られる、例えば平等原則を貫くことが重要です。そして働く人々の保護。日本の場合は社会保障は全員が適応されていますので、あまり頭のないかも知れませんが、実は世界では2割の人しか社会保障の適用を受けていないのです。だから失業したら失業保険は全くないし、病気になっても医療保険はない。そのため仕事がなかったら餓死するかもしれない。そういうことでやはり社会保障が必要だと我々は訴えています。それと社会対話がある。これは特に企業の中の仕事でいえる事ですが、経営者と労働者がちゃんと話し合うことが必要です。そういった仕事、ディーセント・ワークを世界中で広めたいということで、現在活動をしています。

その活動の中で、最近、協同組合の見直しをILOでは行いました。これは現代の変化の時代を反映しています。なぜ協同組合の見直しをILOが今行ったかといいますと、ILOでは1966年に最初の協同組合を進めるための勧告がありました。しかし、これは開発途上国だけしか対象にしておらず、先進国は対象外だったんですね。当時の状況から考えますと、日本のようなGDPを高める企業活動、そういった近代的な発展が国の発展のモデルと一般的に考えられた時代でもありまして、先進国はそういう近代化路線を歩んでいるということで協同組合は開発途上国の手段ということで考えられていた。それが、冷戦構造が終わったあとで、大きな構造の変化の中で、「雇用無き成長」と言われているくらい、雇用の増え方が世界的に非常に少なくなっているんですね。同じ成長率があっても実は仕事の増え方が従来に比べ少なくなっている、という時代の中で、協同組合が仕事おこしの一つとして重要だという認識になって、先進国

にも適用する協同組合の勧告をというのが一つ大きな変化です。

もう一つの大きな変化は、私はパレスチナ難民の協同組合に非常に感銘を受けたのですが、一般的にはどうも感心しないという思いを持ったのは、当時協同組合に向けての政府の干渉が過度だったのです。政府政策の中にがっちり入っているというような感じで協同組合が振興されていた。これは旧ソ連などの中央計画経済体制をご覧になると非常にいいと思いますけれども、政府があまり過度にやるとやはり民間の活力がそがれる。これは一般論で申し上げているわけですが、政府が政策としての枠組みをつくった上で、協同組合というのはもともと民間の組織ですので、それが十分に力を発揮できるようにすることが必要だと。ただ、あまりにも教条主義になり過ぎていたところがあったということがありまして、昨年できたILOの新しい協同組合の勧告では、政府の過度な介入を避けるということと民間の自治という原則を貫くというのが大きな流れでございます。

ジェンダーと インフォーマル経済の視点から

それから、この会場に女性の方がたくさんおられますが、大変重要なことは、協同組合の働き方は女性にとって大変重要で、ジェンダーの平等問題が今回の協同組合勧告の一つとして盛り込まれています。今国連機関がジェンダーをいかに全ての政策・プログラムの中に組み入れるか、というのは大変力を注いでいるところですし（ジェンダーの主流化）私も実は駐日代表とあわせてジェンダー特別アドバイザーというのをやっております、ジェンダー問題を全体として進めて

おります。協同組合の中でジェンダー平等というのを入れているのと同時に、女性たちは既製の組織から外されているということが結構ありまして、それは残念なんですけれども、協同組合はそうした女性たちが力を発揮している分野でもあると思っています。

この協同組合勧告ができたいきさつについて更にもう一つ言いますと、日本では「働く」というと企業で働くというのをイメージすると思うのです。「ILOで働いています。」という皆さん何となくわかった気がするんですけども、実はわかっていないのですよね。ではあなたはILOで何をしていますのですか？というところから。今まで日本はどうしても企業社会なものですから、私は銀行に勤めています、ということで通用していた。ところで、世界的な傾向として、大企業ではなかなか雇用が増えない。雇用が増えているのは中小、あるいはインフォーマル経済という既製の法律の枠組みに入らないところである、というところがあります。そういう既製の枠組みにはまらないところが増えていくと、働く人々が自分たちの権利を守れないし、保護もないし、経営者と対等に交渉もできない、ということになるんですね。そういう意味で、今までの非常にカチツとした企業の中で雇用が先進国でも増えなくなった、という時代の中では人々が自らが自らを守るといふ働き方が大変重要になってくると思います。そういう意味で、協同組合の働き方は大変重要だとILOは考えています。

それに加えて、やはり人々が生活しているところというのは、自分たちの住んでいる町であり村であるわけでして、自分たちがその中で生活をして、そこで生きていてよかったですと思えるようなそういう仕組みが必要です。そこでも協同組合というのは、地域を見据えた

活動ができるという評価をしているわけでして、仕事おこし・まちづくりを考える時に、企業も政府も重要だし、もちろんNPOの活動も重要で、多様なアクターが集まっていかなければならないけれども、これから日本で考えなければならないのは、今まで日本人の頭の中になかった協同組合の働き方です。協同組合というと農協や生協を思い出すのではなく、「働く」ということにも関係しているんだということを認めて、その多様なアクターの中の一つに私は付け加える必要があるのではないかと考えています。

今日は地域で活躍している活動現場を勉強させていただくのを楽しみにしております。どうもありがとうございました。

